

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	学校法人日本教育財団
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中村区名駅4丁目27番1号
工場等の名称	モード学園スパイラルタワーズ
工場等の所在地	名古屋市中村区名駅4丁目27番1号
業種	教育、学習支援業
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	専門学校、大学
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和4年6月30日 ～ 令和4年9月28日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） モード学園スパイラルタワーズ1階受付
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	TEL052-551-1001 学校法人日本教育財団 HAL名古屋 管理部 石原優仁		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1 継続的な環境改善

PDCAサイクルに基づく環境施策の継続的な改善を図ります。

2 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

廃棄物の発生を抑制すると共にリサイクルを積極的に推進します。

3 従業員への環境教育の推進

従業員に対しては環境教育をすすめます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

環境教育委員会

委員長：名古屋管理Ⅱ部責任者

副委員長：名古屋モード学園統轄責任者、HAL名古屋統轄責任者、名古屋医専統轄責任者

国際ファッション専門職大学名古屋キャンパス統轄責任者、名古屋国際工科専門職大学統轄責任者

委員：管理部 担当者

施設管理者（ビル管理会社）

環境行動推進員会議

議長：名古屋管理Ⅱ部責任者

環境行動推進員：管理部 担当者

施設管理者（ビル管理会社）

全教職員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,359	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	4,359	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
原単位あたりの排出量	0.8952	t-CO ₂	0.8862	t-CO ₂	0.9143	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.0	%	▲ 2.1	%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

1%の削減を目標としたが、COVID-19の感染対策で換気を徹底したことで非達成となった。 令和2年度の基準年度実績に対して、令和3年度は2.1%の増加となった。 増加の理由として、温室効果ガスの総排出量は原単位の分母である学生数が基準年度の令和2年は4,608人に対して、令和3年度は4,768人と160人増の為、削減率の貢献要因となるが、基準年実績及び昨年実績に対して、ガスは減少しているが、それ以上に電気・冷水使用量が増加している。 電気・冷水使用量が増加しているのは、COVID-19の影響により、教室換気対策として外調機を全台数運転した事により空調運転時間が増加した事が要因と推察される。 ガス使用量減少はCOVID-19の影響により、休校・店舗営業休業した事が要因と推察される。 より一層の適正温度管理を行い省エネに努める。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践・OA機器	パソコンなどオフィス機器の電源OFF・省エネモードの徹底。		最終退室者は、電源OFFの確認実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	使用していない部屋の消灯および空調OFFの徹底。 中央監視システムにより、22：00に3～36F 照明一斉消灯実施。		教職員が意識して実施している。又、中央監視システムで最終時刻に電源OFFを実施。 22：00に3F～36F照明一斉消灯実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房	空調の温度設定を過度に変更しない。		教職員が意識して実施している。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	廊下照明の間引き(50%)点灯。		中央監視システムで間引き(50%)点灯を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	教室内、廊下等においてスポット照明(消費電力75w×145箇所)をLED電球(消費電力8w×145箇所)に更新(令和4年6月現在、145箇所中60箇所を更新)		教室等の使用状況により差異はあるものの最大で9kw/h程度の電力使用量削減を達成。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	上記以外の全照明をLED化計画中。 (早ければ令和4年度より実施予定。2ヵ年でLED化を完了予定)		支障の無い範囲で間引きを実施。2.2kw/h程度の電力使用量削減を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	地下通路照明の間引き		中央監視システムで設定温度を一元管理し無駄の無い空調管理を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	共用部分における空調温度設定の適正化(夏季26～28℃、冬季20～22℃を遵守)		中央監視システムで空調スケジュールを一元管理し無駄の無い空調管理を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房	授業スケジュールに基づいた空調機器のスケジュール運転管理。		

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 3 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--